

学校法人加茂暁星学園 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

(1) 新潟経営大学

経営情報学部 経営情報学科 スポーツマネジメント学科
観光経営学部 観光経営学科

(2) 新潟中央短期大学

幼児教育科

(3) 加茂暁星高等学校

普通科 看護科・看護専攻科

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(単位:人)

(1) 新潟経営大学

学年	学部	学科	定員	令和元.5.1現在	令和2.3.31現在
1	経営情報	経営情報	120	126	120
		スポーツマネジメント	50	52	51
		計	170	178	171
	観光経営	観光経営	60	22	21
		計	230	200	192
2	経営情報	経営情報	120	101	93
		スポーツマネジメント	50	40	36
		計	170	141	129
	観光経営	観光経営	60	24	24
		計	230	165	153
3	経営情報	経営情報	120	106	105
		スポーツマネジメント	50	37	36
		計	170	143	141
	観光経営	観光経営	60	19	17
		計	230	162	158
4	経営情報	経営情報	120	86	82
		スポーツマネジメント	50	36	33
		計	170	122	115
	観光経営	観光経営	60	23	21
		計	230	145	136
計	経営情報	経営情報	480	419	400
		スポーツマネジメント	200	165	156
		計	680	584	556
	観光経営	観光経営	240	88	83
合計			920	672	639

(2) 新潟中央短期大学

学年	学科	定員	令和元年.5.1現在	令和2.3.31現在
1	幼児教育科	100	71	71
2	幼児教育科	100	76	75
合計		200	147	146

(3) 加茂暁星高等学校

学年	学科	学級数	定員	令和元.5.1現在	令和2.3.31現在
1	普通科	5	160	119	117
	看護科	1	80	48	47
	計	6	240	167	164
2	普通科	4	160	104	98
	看護科	1	80	43	41
	計	5	240	147	139
3	普通科	4	160	92	90
	看護科	2	80	57	56
	計	6	240	149	146
看護専攻科 1年		1	80	62	57
看護専攻科 2年		1	80	62	61
	計	2	160	124	118
合計	普通科	13	480	315	305
	看護科	4	240	148	144
	看護専攻科	2	160	124	118
	合計	22	880	587	567

3 役員・教職員の人数(令和元年5月1日現在)

(1) 役員

理事 12人(内、常勤は5人)
監事 2人

(2) 教員 (単位:人)

① 新潟経営大学

	専任						兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
全体	22	10	7	6	1	46	31	77

② 新潟中央短期大学

	専任				兼務	合計
	教授	准教授	講師	計		
全 体	4	7	2	13	25	38

③ 加茂暁星高等学校

	専任				兼務	合計
	教諭	助教諭	講師	計		
全 体	29	6	6	41	58	99

(3) 職 員 (単位:人)

① 法人本部

	専任	臨時	合計
全 体	5	1	6

② 新潟経営大学

	専任	臨時	合計
全 体	29	8	37

③ 新潟中央短期大学

	専任	臨時	合計
全 体	8	2	10

④ 加茂暁星高等学校

	専任	臨時	合計
全 体	7	4	11

II 事業の概要

1 新潟経営大学

(1) 教育目標

21世紀を力強く生き抜く、しなやかな個性を育てることを目指して教育事業に取り組んでいます。学生の一人ひとりが主人公となって活躍できる場を自ら見出し、創造の喜びを経験し、社会に認められる人となる充実感を味わえるように支援することが本学の教育機関としての使命です。この使命を達成するために、次の三つの教育目標を表明します。

① 知育・徳育をトータルに行う全人教育の復活

- ② 自然・生命に対する敬意を基盤とした倫理性の涵養
 - ③ 自分自身の活躍の場を特に地域において創出できる活力ある人材の輩出
- 以上の目標に向けてカリキュラムおよび指導方法を体系化し、一人の学生を大勢の教員で支援し、育てる教育の場であることを地域に誓約します。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※ 目的・計画

令和元年度当初の分析では、向こう5年間の18歳人口の減少幅は12万人、10%のマイナスであり、大学進学率が横ばいと仮定すると、大学進学者数は6万5千人減ることになると見込まれるが、令和元年度の入学者は観光経営学部を除いて定数を充足した。また、スポーツマネジメント学科だけでなく経営情報学科でも県外受験生が散見されるようになってきていることから、教育の質を一層改善・充実にし、適切な情報発信を行うことで学生確保は可能と見込まれるとした。

※ 進捗状況

令和2年度入学状況は経営情報学部では、志願者数が前年度320人から317人となり、入学者数は前年度166人から149人となった。入学者を学科別にみると経営情報学科が前年度126人から92人となり、スポーツマネジメント学科が40人から57人となった。

観光経営学部は、志願者数が前年度41人から62人となり、入学者数は前年度22人から26人となった。

編入学は、2・3年次合わせて志願者数が前年度11人から6人となり、入学者数は前年度6人から3人となった。

令和2年度の入学者数は全体で178人となった。

観光経営学部の定員確保の課題から学内における議論に加え、理事会および評議員会においても審議した結果、令和2年度から募集停止を行うこととなった。今後は、観光経営学部の学びを経営情報学部と融合し取り組んでいく。

② 教育研究に関する最重点事業

※ 目的・計画

- 1 文部科学省改革総合支援事業、科学研究費などの競争的外部資金の積極的な活用
- 2 FD、SDを積極的に実施し、教職員の資質向上に努める。

※ 進捗状況

- 1 学長主導の下「中期経営プロジェクトチーム」が発足し、新たに教育理念を策定し、全教職員に周知をはかった。またディプロマポリシー(学位授与方針)の見直しも行い、全学のディプロマポリシー及び各学科のディプロマポリシーを策定した。中期計画については教育、募集、就職の面からの骨子を策定した。
- 2 学園として中長期計画の策定に取り組み、大学内でもFD,SD研修会を開催し

て検討を行った。また、日本高等教育評価機構から外部講師を招いて認証評価の動向を聴くなど教職員の資質向上のための研修会も実施した。

③ 施設・設備に関する最重点事業

※ 目的・計画

1. サッカーグラウンドの路盤整備及び人工芝張替え工事の実施。
2. 無線 LAN コントローラーの入替え及び基幹セキュリティ機器の入替え

※ 進捗状況

- 1 計画通り実施し、完了した。
- 2 無線 LAN 機器の入替えを行い、統合脅威対策システムの導入を行った。これにより大学および短大で使用するネットワークの安定な運用とセキュリティ対策が図れるようになった。

④ 地域貢献に関する最重点事業

※ 目的・計画

- 1 地元金融機関・地方公共団体等との包括連携協定に基づく課題解決型授業「経営学実地研究」等の展開
- 2 本学と地域の協働による観光活性化モデル事業の実施
- 3 一般の社会人を対象とした公開講座等の実施。

※ 進捗状況

- 1 「新潟県三条振興局」及び「大学と地域の協働による観光活性化モデル事業協議会」と連携し、経営学実地研究（商品企画・商品化実習）を実施。下条川ダム関連グルメ商品の開発・商品化を行った。
- 2 令和元年 6 月に大学と地域の協働による観光活性化モデル事業協議会を開催。また、第 2 次胎内リゾート活性化プロジェクトの実施、糸魚川市と観光連携協定を結んで「GrowCAL カレッジ 2019in 糸魚川」を開催。
- 3 年間 14 講座を開講した。また、令和元年度は包括連携協定を結ぶ田上町の田上町交流会館竣工の記念事業として田上町と連携して実施した。

2 新潟中央短期大学

(1) 教育目標の達成

「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」とする『業学一如』の建学の精神に基づき、「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」を教育目標に掲げ、幼児教育に関する専門教育を行い 74 人に学位を授与した。

このうち 71 人が就職し、2 人が進学した。就職を希望者した 71 人のうち保育士等の専門職が 66 人、一般企業等の就職者が 5 人となり、就職希望者に対する就職率は 100%となった。

建学の精神を伝える取り組みとして、10 月に大昌寺において、1 年生に禅師の御指導のもと座禅を行った。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※目的・計画

- (1) 全学体制による高校訪問
- (2) ミュージカルによる地域へのプレゼンス向上

※進捗状況

全教員と担当事務職員により高校訪問を実施。実施時期は6月、7月のオープンキャンパスにあわせて年2回実施した。オープンキャンパスの参加者数は全体で304人と昨年度の255人より増加した。

ミュージカルは、5月11日に加茂文化会館で実施し「ピーターパン」を上演した。来場者数は午前と午後を合わせると1,278人となった。来場者からのアンケートでは、学生の取組みを評価いただくコメントが多く寄せられた。

② 教育研究に関する最重点事業

※目的・計画

- (1) 国が求める大学教育の質的転換のための取り組みを全学的におこなう。また、学長を中心とした教学マネジメント体制の構築。

※進捗状況

大学改革の推進、機能強化等を図るため、学長を中心とする企画運営会議を平成31年3月に設置した。

近年、大学改革への取り組みに対する補助金の厳格化がなされていることから、「教育費負担軽減制度」「教育の質に係る客観的指標」「私立大学等改革総合支援事業」を企画運営会議で企画を検討し、全学的に取り組んだ。その結果、「教育費負担軽減制度（令和2年度から新設された経済的に進学が困難な学生に対する補助制度）」は、機関要件を満たすことができた。「教育の質に係る客観的指標（国が示す基準に対して大学の取り組み状況により経常費補助金を一定割合で増減する）」は、前年度マイナス2%からマイナス1%に減額率を改善した。「私立大学等改革総合支援事業」は、特色ある教育の展開（タイプ1）に申請を行ったが採択まで至らなかった。

私立学校法改正により中長期計画策定が義務化され、法人全体で中長期計画の策定に取り組むなか、短大では教職員によるチームを組織して取り組んだ。また、中長期計画の内容の検討にあたっては、教職員会議、SD研修会を開催し、全教職員が関わり検討した。

③ 施設・設備に関する最重点事業

※目的・計画

- (1) 教職員用パソコンの更新
- (2) 図書館OPAC端末の更新

※進捗状況

Windows7のサポート終了に伴い、教職員、学生用のパソコンの入替えを行った。また、図書館の蔵書検索に用いられるOPAC端末の入替えを大学とともに行

った。

④ 地域貢献に関する最重点事業

※目的・計画

- ①田上町との連携協定に基づく連携の強化。
- ②幼稚園、保育園への出前保育を行う。
- ③地域の保育者(本学卒業生を含む)等を対象とした保育研究会を引き続き実施する。

※進捗状況

- ①田上町との連携協定を強化するため、2名の委員を窓口として連携協議会の運営にあたる。また、園内研修や公民館行事に教員を派遣して連携を図った。
- ②令和元年度は近隣地域の8以上の園や施設等から要請を受けて出前保育を行った。また、ゼミ活動において出前保育の対応を行った。
- ③保育研究会は、平成30年度に天候不良で中止とした企画を今年度実施した。講演とワークショップの2部構成とし、講演では一般社団法人チャイルドフッド・ラボ代表理事の藤原里美氏による「発達の多様性を理解し支援する」をおこない、ワークショップでは「明日の保育に生かしたいこと」をテーマにグループごとに講演者と共に講演内容を振り返りながら情報交換が行われた。上記のほかに、学内研究プロジェクトとして近隣地域を対象とした子どもの発達や心に関する相談を開設し、加茂市、田上町と連携して令和2年度から実施するため準備を進めている。

3 加茂暁星高等学校

(1) 教育目標

仏教(禅宗)に基づく人間形成を掲げ、確かな学力の向上、心豊かな人間性及び心身ともに健やかな体を育成し、知徳体の調和のとれた人格の陶冶をめざす。

激動する21世紀を生きる生徒が、県央地域、新潟を基盤に日本や世界を見据え、心豊かでたくましく、未来を託す有為な人材になるように育成する。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※ 目的・計画

- ・ 2020年度入試では県央地区の中学生卒業生数が一段少なくなることが確定している。そうした中、強化部であるサッカー部、野球部そして女子バレーボール部を中心としてクラスの人数を確保する。
- ・ 看護科の入学者は信頼される生徒指導をすることにより、最低でも60名を確保できるようにする。
- ・ 国公立大学への進学者数が多いことが学校の評価に直結する傾向にある。その為、国公立大学進学者を増やす方針は継続する。
- ・ 信越線延線上にある私立高校と比較すると校舎が見劣りし、学校見学会での第

一印象の悪さは拭いきれず不安は残る。

※ 進捗状況

- ・ 2020年度入試での入学者は166名であり、前年の161名から若干名増加した。指定強化部のサッカー部、野球部、女子バレーボール部が48名であったことからスポーツコースは2クラス編成となった。
- ・ 前年度45名だった看護科は47名であり、目標とした60名には届かなかったが今後は小学生まで広報活動を広げ、掘り起こしをすすめることとしている。
- ・ 国公立大学への進学者は茨城大学および福島大学への合格者を出せた。
- ・ 学校説明会の生徒参加者数は平成30年度が322名に対し、令和元年度は378名と大幅に増加し、志願者数も増えたが令和2年度入試の結果に直結していない。

② 教育研究に関する最重点事業

※ 目的・計画

- ・ 生徒用のポータルサイトを利用した教育活動を開始する。
- ・ 県の補助事業である「新潟県魅力ある私立高校づくり支援事業」についても継続、英語ディベートおよび英語検定の取得を中心に国際化に対応する教育をすすめる。
- ・ 看護科は生徒全員の卒業を第一目標とするが、国家試験全員合格の指導を充実させる。

※ 進捗状況

- ・ 看護科で以前から導入していたベネッセコーポレーションによるClassiを高校課程においても始めた。
- ・ 「新潟県魅力ある私立高校づくり支援事業」で行っているグローバル教育において、従来より行っていたオンライン英会話は探究コースだけであったが、普通・スポーツコース、看護科まで拡充した。またグループで行っていた授業を1対1で行えるよう変更した。
- ・ 看護師国家試験の合格率は61名受験、57名合格と合格率93.4%であり、前年度の84.4%から大幅に改善した。なお、合格者数は前年度を上回り過去最大であった。

③ 施設整備に関する最重点事業

※ 目的・計画

- ・ 老朽化による傷みが激しい高校校舎棟であるが、生徒に安全、安心な学びの場を提供できるよう努める。
- ・ 校内に無線LAN工事を行うと共に、コンピュータ室のパソコンを入れかえICTによる授業を積極的に行えるようにする。
- ・ 第3棟雨漏り修繕工事。

※ 進捗状況

- ・ ガス管の老朽化による修繕工事や、受水槽の破損工事など、緊急事態に対して速やかに対応した。引き続き危険な場所が無いようつとめる。
- ・ I C T補助金を活用し、第1・第2コンピュータ室のP Cのリプレイスを行った。また、教員全員にノートP Cを配布、無線L A Nも校内全体に設置しオンラインの状態で授業ができるようにした。併せて会議もペーパーレス化を進めている。
- ・ 第3棟の雨漏り修繕工事は前出の大規模な修繕工事を行った結果、雨漏り箇所を特定した補修に留まっている。

④ 地域貢献に関する重点事業

※ 目的・計画

- ・ 地域の小中学校に対しグローバル教育の出前授業を行う。

※ 進捗状況

- ・ 「魅力ある私立高校づくり支援事業」の一環として行った企画である。この事業は令和元年度をもって終了となったが、本校がグローバル教育を行っているということをアピールするために、大変有用な機会であった。3学期に出前授業を行う予定としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりやむなく中止となった。

III 財務の概要

■ 令和元年度決算の概要

1 資金収支計算書

- (1) 独自の計算によると、学園全体の収支は、82,484,779 円の支出超過である。
部門別に法人経費負担額を入れた場合
大学は、76,528,740 円の支出超過である。
短大は、24,917,233 円の支出超過である。
高校は、18,961,194 円の収入超過である。

2 事業活動収支計算書

- (1) 教育活動収入と教育活動外収入の合計から教育活動支出と教育活動外支出を引いた経常収支は、学園全体で、220,474,622 円の支出超過である。部門別に
大学は、97,501,564 円の支出超過である。
短大は、74,712,109 円の支出超過である。
高校は、1,906,478 円の支出超過である。
- (2) 特別収支を加えた事業活動収支差額は学園全体で 222,450,465 円の支出超過となる。
部門別に法人経費負担額を入れた場合
大学は、128,645,371 円の支出超過、短大は 80,211,170 円支出超過、高校は

13,593,924 円の支出超過である。

(3) 主要財務比率の経年比較表(法人全体)

比率	算式(×100)	令和元年度 決 算	平成 30 年度 決 算	平成 29 年度 決 算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.6%	69.1%	68.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	103.1%	103.8%	101.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.4%	35.3%	35.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3%	6.4%	5.7%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3 今後の課題

(1) 学生・生徒の確保

令和元年度入試も終わり、大学、観光経営学部が定員を確保できていない。定員の約3分の1の学生数である。このままでは、支出超過が続くことから、現在の2学部3学科体制の変更を検討し、令和3年度から観光経営学部の募集を停止した。ただし、観光の学びは経営情報学科の中に観光コース（仮称）として残すこととし、学生の確保に努める。短大も入学定員を充足できなかった。高校においても定員確保が出来ていない状態が長く続いている。特に看護科については2年続き40人台の確保にとどまり苦戦を強いられている。強化指定競技のサッカー部、野球部、女子バレー部のスカウトに力を入れて入学希望者を確保し生徒数の増加を目指す。

(2) 経費の削減並びに節減

財務の状況を好転させるには、収入増を図るだけでなく、併せて経費の削減並びに節減を行わなければならない。特に、人件費の適正化、経費の見直しが必要である。

IV 中長期計画について

- 1 全部門、定員確保に向けて対応策の検討をする。
- 2 大学の奨学費をはじめとして規程の見直しを検討する。
- 3 高校の普通科の校舎建築について検討をする。
- 4 中長期計画策定を作成し、実行に移す。